

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 宮田村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,683	782	146	2,611

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,669	3,579	90	90	0	4,317	
一般会計等	3,669	3,579	90	90		4,317	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
上水道会計	159	135	24	263	-	561	0	
下水道会計	256	379	123	224	261	3,030	2,407	
(公共下水道)	185	276	91	116	213	2,376	-	
(農業集落排水)	71	103	32	108	48	654	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 783	(歳出) 772	(形式収支) 12	11	31	0	0	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 679	(歳出) 685	(形式収支) 6	6	55	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 545	(歳出) 520	(形式収支) 25	25	89	0	0	
公営企業会計等 計				517		3,591	2,407	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきのものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合								
一般会計	2,467	2,419	48	48	0	1,267	39	
土木振興事業特別会計	114	112	2	2	0	-	0	
ふるさと市町村振興事業特別会計	11	8	3	3	1	-	0	
伊南行政組合								
一般会計	1,439	1,386	53	53	0	907	92	
病院会計	(総収益) 4,822	(総費用) 5,565	(純損益) 743	618	0	3,361	128	
南信地域町村交通災害共済事務組合	0	0	0	12		0		
長野県上伊那広域水道用水企業団	(総収益) 1,090	(総費用) 956	(純損益) 134	1,074	0	6,049	70	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				747		11,584	329	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宮田村土地開発公社	0	36	5	0	0	945	0	570	
エコシティー駒ヶ岳	123	393	4	0	0	0	61	10	
宮田観光開発(株)	3	79	48	0	0	0	430	43	
地方公社・第三セクター等 計			57	0	0	945	491	623	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		503	
減債基金		42	
その他充当可能基金		278	
充当可能基金計		824	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	20.4	20.0	0.4	25.0	35.0				
将来負担比率		178.9		350.0					
財政力指数	0.56	0.59	0.03						
経常収支比率	80.0	90.8	10.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。